

社会関係と信頼

—安心は信頼を育むのか、それとも破壊するのか—

林 直保子

Social relations and trust: Does assurance nurture trust, or destroy it?

Nahoko HAYASHI

Abstract

This article examined two theoretical approaches to trust, the emancipation theory of trust and the reduction approach. The emancipation theory of trust predicts that the level of general trust is high in societies in which both social uncertainty and opportunity costs are high, whereas the reduction approach asserts that thick relationships between people nurture general trust. In order to examine these two theoretical approaches, a mail survey was conducted in four areas in Osaka prefecture. A cluster analysis was performed based on subjects' income, educational background, frequency of participation in community activities, and extent of neighborhood association. Members of each cluster shared a particular pattern of the levels of social resources and social relations in terms of the variables used in the analysis. Results of the examination of the relationship between cluster patterns and levels of general trust supported the reduction approach.

Key words: trust, social relations, social resources

抄 録

本論文では、郵送調査法を用いて、信頼のふたつの理論的アプローチ——信頼の解き放ち理論と還元アプローチ——の検討を行った。解き放ち理論では、信頼は機会費用と社会的不確実性がともに高い社会において、人々の一般的信頼感が高くなると予測される。一方、還元アプローチでは、親密な人間関係の中で一般的信頼が育まるとされる。本研究では、これらのアプローチを検討するために、大阪府内の4つの市町において、郵送調査を実施した。年収、教育年数、地域参加、近隣づきあいの程度をもとにクラスタ分析を行った結果、社会的資源と社会関係に関して共通したパターンをもつクラスタが導きだされた。それらのクラスタと信頼の対応関係の分析の結果、還元アプローチを支持する結果が得られた。

キーワード：信頼、社会関係、社会的資源

1. 問題

信頼のもつ社会的機能に対する興味は、近年、社会科学諸分野においてますます高まってきた（e.g., Cook, 2001; Fukuyama, 1995; Hardin, 2002; 松原, 2002; 若林, 2002）。信頼が社会関係の潤滑油的役割を果たすことは以前から指摘されてきたことであるが、特に近年は、社会関係資本（social capital）概念の中心に据えられ、民主主義の円滑な運営や発展途上国における開発の文脈でも注目を集めている（Putnam, 1993, 2000; 佐藤, 2001）。

信頼をめぐる議論には種々の流れがあるが、その一つは、進化ゲーム論的アプローチを取り入れたものである。そこでは、高い信頼感をもつことが、機会費用の高い社会において適応的だとされる（山岸, 1998, 1999）¹⁾。この議論は「信頼の解き放ち理論（山岸, 1998）」として整理されている。信頼の解き放ち理論によれば、信頼は社会的不確実性の大きな状況で生まれる。そして逆に社会的不確実性が小さな状況下では、安心が提供され、信頼は必要とされない。

この解き放ち理論と異なる立場をとる理論的アプローチとして、山岸（1998）は、「還元アプローチ」を紹介している。還元アプローチでは、信頼は、直接・間接的に、他者の信頼性の反映であるとされる。つまり、人が他人を信頼するのは、現在の相手が実際に信頼できるか、または、これまで付き合っていた相手が実際に信頼できる相手であったからだとされる。

解き放ち理論と還元アプローチの最大の相違点は、解き放ち理論では、他者との親密な関係がもたらす安心が、既存の関係を越えた一般的他者に対する信頼の醸成を阻害するとするのに対して、還元アプローチでは、そうした安心こそが信頼を生み出すとしている点にある。以下にふたつの理論的アプローチをもう少し詳しく紹介する。

1.1 信頼の解き放ち理論

山岸による信頼の解き放ち理論は、「信頼（trust）」と「安心（assurance）」の区別をその出発点としている。山岸は、相手の友好的行動に対する期待のうち相手の自己利益に根差した部分を「安心」として定義し、「信頼」は、安心の部分を取り去った残りの部分であるとしている。つまり信頼は、客観的な根拠をもつ行動の予測を超えた期待であり、従ってそれは、不確実な情報に基づいて、相手の意図を予測する必要がある状況でのみ存在し得るものである。信頼の解き放ち理論は、社会的不確実性問題へのより一般的な対処法

は特定の相手と間に安定的な関係（コミットメント関係）を形成することであるとした上で、コミットメントの形成により社会的な不確実性問題への対処が可能であるにもかかわらず、不確実な状況で他者の善良さを期待するという意味での信頼が存在しているのはなぜか、という問題を理論の基本問題として設定している。この問題に対するこの理論からの解答は、「社会的な不確実性が大きく、かつコミットメント関係を維持することに伴う機会コストが大きい状況において、特定のコミットメント関係にない人間に対する信頼、つまり一般的信頼は、安心していられるコミットメント関係からの『離陸』に必要な『推力』を提供する『ブースター（補助推進装置）』の役割を果たすものと考えられる（山岸, 1998, p83）」というものである。

この理論的推論は、アメリカと日本の対比で実証的に支持されている。Yamagishi & Yamagishi (1994) に報告される日米比較調査において、アメリカ人の方が日本人よりも他者一般に対する信頼感が高いという結果が得られている。山岸 (1998) はこの結果を受けて、社会関係の流動性が高く機会コストが大きいアメリカ社会では、日本社会に比べて人びとの一般的信頼が高くなるのだと論じている²⁾。しかし一方で、辻・針原 (2002) は日本の都市部と村落部で一般的信頼の差を検討し、両者の間で有意な差が見られなかったことを報告している。解き放ち理論に即するならば、社会関係の流動性の高い都市部において、村落部よりも一般的信頼が高くなることが予想される。つまり、解き放ち理論による予測は、日米比較において支持されているが、日本国内における地域比較においては支持されていない。

1.2 還元アプローチ

山岸 (1998) は、「還元アプローチ」は大きく分けて2つのアプローチに整理できるとしている。これら2つのアプローチは、信頼が究極的には自己利益に根差していると考えられるかどうかという点で分けられる。信頼を「カプセル入りの利益 (encapsulated interest)」として考えるHardin (1991) の考えは、このアプローチを代表するものである。Hardin (1991) の考えは、「私がある相手Aに対して、ある行動Xをとるだろうという信頼をもつのは、Aの自己利益が行動Xによりもたらされる場合（山岸, 1998, p56）」であるというものである。この観点に立つと、人々が他者を信頼するのは、その相手が実際に信頼に足るからであり、信頼される側の人間が信頼に値する行動をとるのは、それが彼自身の利益になるからである。

このように信頼を究極的には自己利益に根差すものとして考えるアプローチに対して、

もう一つのアプローチでは、信頼を信頼される側の自己利益とは切り離して考える。「根ざし」アプローチが信頼を相手の信頼性の直接の反映として考えるのに対して、このアプローチでは、人は安全な環境で育つと他者が信頼に値することを学習し、そのような環境以外の状況でも他者を信頼するようになると考える。このアプローチはHardin (1991) により、信頼の濃密関係理論と呼ばれている。山岸 (1998) は、このアプローチによる説明も、人々が他者を信頼するのは周りの人々が信頼に足る行動をとるからであり、この場合もやはり信頼は究極的には周りの人々の信頼性に還元しているとして、両者のアプローチを「還元アプローチ」と呼んでいる。

還元アプローチの立場に立つと、辻・針原 (2002) の地域比較調査について、解き放ち理論とはまったく逆の予測が成り立つ。すなわち、安定的な社会関係の中で生活している村落部の人々の方が、都市部の人々よりも一般的信頼が高いという予測である。辻・針原 (2002) の分析では都市部と村落部の間で信頼の有意差は得られていないが、そこでは、村落部においてどの程度安定的な社会関係が存在していたのかを含めた分析が報告されておらず、還元アプローチで説明される信頼生成プロセスが存在していたのかどうか、十分に検討されていない。本研究の目的は、地域比較調査により、対照的な予測を導き出す2つの理論的アプローチを検討することにある。

1.3 社会的資源と信頼

前節では、信頼をめぐる理論的アプローチを紹介した。本節では、現在までの信頼研究において、信頼との関連性が指摘されてきた諸要因について整理したい。三宅 (1998) は、日本、アメリカなど7ヶ国の信頼感のデータについて学歴、収入、階層帰属意識との関連を分析した結果、社会階層が高いほど信頼感が高くなる傾向があることを見出している。また、アメリカのGSSのデータでは、教育年数と信頼の間に正の相関があること (Yamagishi, 2001)、大学の偏差値と大学生の一般的信頼感の高さの間に強い正の相関 ($r=.66$) があること (山岸, 1999) が指摘されている³⁾。これら一連の知見は、人びとの社会的資源と信頼の間の正の相関関係を一貫して示している。他者を信頼することには常にリスクが伴うことを考えると、人々のもつ資源量と信頼行動が関係してくることは十分に考えられることである。以下の分析では、上記2つのアプローチを、人びとのもつ社会的諸資源とのかかわりで検討する。

2. 方法

本研究は郵送調査によって行った。調査時期、調査対象、調査票の構成および、調査の手続きと回収率は以下のとおりである。

調査時期 調査は、2002年6月中旬から下旬にかけて行われた。

調査対象 大阪府下にある能勢町、吹田市、門真市、岸和田市の4つの市町の20歳から69歳までの男女とした。地域の選定は、1995年国勢調査メッシュ統計にもとづき、職業構成、自営業率、持ち家率、平均世帯人数などで対照的な特徴をもつ地域が含まれるように行った。また、調査対象者は、各市町の選挙人名簿にもとづき、投票区を第一段とする二段サンプリングで、系統抽出法を用いて5月下旬に抽出した。抽出数は、能勢町100ケース、吹田市、門真市、岸和田市各300ケースの全1000ケースである。

調査票の構成 調査票には、収入（年収）、職業、職種等の社会的諸資源に関する質問項目に加え、所有財、地域参加、近隣ネットワーク等の社会関係に関する質問項目、一般的信頼尺度、功利主義的人間観尺度、制度への信頼尺度、権威主義的パーソナリティ尺度等意識項目が含まれた。

調査手続き 2002年6月6日に、すべてのサンプルに対して「お願い」、「調査票」、「返信用封筒」および「調査結果郵送用封筒」を郵送した⁴⁾。また、調査票発送後6日目に督促はがきを送付した。さらに、6月17日までに「調査結果郵送封筒」を返送していない対象者に対しては、再度「調査票」を郵送した。

回収率 郵送1000通のうち、住所不明16通、受け取り拒否1通であり、対象者に郵送されたのは全983通であった。未記入などの票を除き全393票が回収された。有効回収率は40.0%である。

3. 分析

3.1 調査地区ごとのサンプルの概要

調査地区ごとの職業構成を表1に、年齢、教育年数、年収、居住年数の平均値および持ち家率を表2に示した⁵⁾。教育年数を被説明変数、調査地区を説明変数とした分散分析において、地域の主効果が有意であり ($F(3, 381) = 11.875, p < .001$)、多重比較検定の結果、吹田サンプルはそれ以外の3地域のサンプルに比べ、有意に教育年数が長かった ($p < .01$)。同様に、年収を被説明変数、調査地区を説明変数とした分散分析の結果、地域の主

効果が有意であり ($F(3, 343) = 3.310, p < .05$)、多重比較検定の結果、吹田市と門真市、吹田市と岸和田市の間に有意な差が見られたことから ($ps < .05$)、吹田市のサンプルは、相対的に社会的資源の多い層であることがわかる。また、居住年数に関しても地域差がみられ ($F(3, 388) = 6.190, p < .001$)、岸和田市が、吹田市、門真市よりも長かった ($ps < .01$)。また、表2から明らかのように、岸和田、能勢のサンプルでは持ち家率が高かった ($\chi^2(3) = 48.74, p < .01$)。これらのことから、岸和田、能勢のサンプルは、相対的に、安定的な社会関係の中で生活している人々であることが示唆される。

表1 調査地区ごとの職業構成

	吹田市	門真市	能勢町	岸和田市
経営・専門	40 (30.3)	16 (15.2)	9 (44.2)	24 (21.2)
事務・販売	55 (41.7)	38 (36.2)	10 (23.3)	35 (31.0)
マニュアル労働	23 (17.4)	42 (40.0)	19 (44.2)	41 (36.3)

() 内はパーセント

表2 調査地区ごとの年齢、教育年数、年収、居住年数の平均値と持ち家率

	吹田市	門真市	能勢町	岸和田市
年齢	48.34 (14.27)	47.37 (14.40)	47.30 (12.77)	48.89 (13.54)
教育年数	13.55 (2.29)	12.10 (2.33)	12.12 (2.37)	11.95 (2.46)
年収(万円)	762.39 (417.08)	626.60 (309.33)	718.42 (412.38)	625.98 (362.86)
居住年数	20.42 (11.47)	20.06 (12.23)	20.67 (11.59)	25.87(11.02)
持ち家率	.43	.57	.93	.76

() 内は標準偏差

3.2 一般的信頼と地域参加、近隣ネットワークの指標

信頼を測定する14項目の最尤因子分析の結果を表3に示した⁶⁾。第1因子は山岸(1998)の用心尺度に含まれる3項目を含み、人間は利己的な存在であるという項目群から成る。第2因子は、山岸(1998)の一般的信頼尺度の3項目を含み、人間は基本的に善良な存在であるという項目群から成る。第1因子に含まれる項目は逆転して分析に用いられているため、第1因子を「非功利主義的人間観」、第2因子を「一般的信頼」と呼ぶことにする⁷⁾。

表3 信頼感・功利主義的人間観尺度の最尤因子分析

項目	因子負荷行列 (斜交回転)	
	第1因子	第2因子
ほとんどの人は良心に基づいて正直であるわけではない。罰を受けることを恐れているだけだ(*)	.743	-.061
人々はいつも、自分の利益だけを考えている(*)	.672	-.024
人々は他人を蹴落としてでも、自分の利益を得ようとする(*)	.672	.093
この社会では、気をつけていないと誰かに利用されてしまう(*)	.640	.030
ほとんどの人は、本心では他人のために骨を折ることをいやがっている(*)	.535	.078
嘘をつくことが有利になると分かっているときには、人はたいてい嘘をつくものである(*)	.513	-.010
ほとんどの人は基本的に善良で親切である	.189	.586
ほとんどの人は、やると言ったことを実行する	-.037	.485
人間は本来お互いに協力し合う性質もっている	-.132	.480
私は、人を信頼するほうである	.092	.475
普通、人は他人の問題にも親身に心配する	.126	.445
この社会では、多くの人が他人の幸福を願っている	.170	.433
ほとんどの人は信用できる	.305	.425
理想をとく人々のほとんどは、自分が言ったことについて誠実であり、また、いつも実践している	-.024	.385
因子間の相関	-.461	

注：(*)は逆転して分析に用いている。

地域や社会における活動にどの程度参加しているかを問う質問群と、近所づきあいをどの程度しているかを問う質問群の最尤因子分析の結果をそれぞれ表4、表5に示した。両者はそれぞれ1因子構造を示しており、その因子得点を「地域参加」、「近隣ネットワーク」とした。

表4 地域参加度の最尤因子分析

質問は項目	因子負荷量
町内会・自治会の行事	.723
ボランティア活動(福祉、環境保護など)	.658
地元のお祭り	.626
文化・趣味サークル(スポーツ以外)	.598
スポーツサークル	.533

注) 質問は、上記の活動にどの程度参加しているかを聞いている。

表5 近隣ネットワークの最尤因子分析

項目	因子負荷量
相談ごとを相談しあう	.825
お茶や食事を一緒にする	.810
もののやりとりをする	.789
病気の時などに助け合う	.779
趣味活動を一緒にする	.756
家の仕事を助け合う	.730
立ち話をする	.645

注) 質問は、近所の住人との間で上記のつきあいをどの程度しているかを聞いている。

作成した地域参加度、近隣ネットワークの指標が調査対象地域間でどのように異なるかを見るために、2指標の因子得点の地域別の平均値を図1に示した。

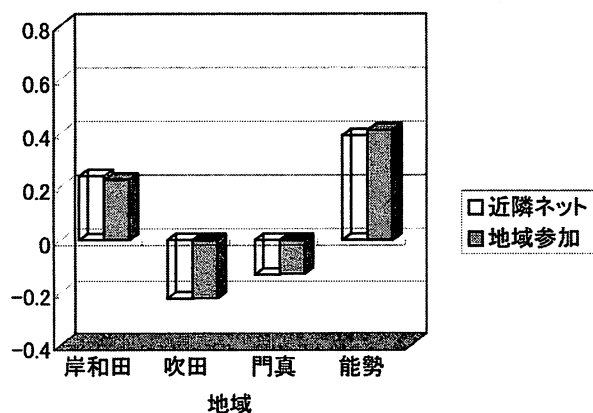


図1 調査地域別の社会参加度と近隣ネットワーク

図1から明らかなように、地域参加、近隣ネットワークの程度は、岸和田市、能勢町において高く、吹田市、門真市において低くなっている。既に述べたように、解き放ち理論は、社会関係の流動性が高く機会費用が大きい状況で人々の信頼が高くなることを説明している。この理論からは、吹田、門真のサンプルにおいて相対的に信頼が高いことが予測される。一方、還元アプローチの立場からは、地域活動や近隣づきあいの量が相対的に多い岸和田、能勢のサンプルにおいて、相対的に信頼が高いことが予測できる。次節ではまず、線形モデルを用いて、信頼と地域ネットワークの関連について分析を進めていきたい。

3.3 一般的信頼、非功利主義的人間観と社会参加度、近隣ネットワークの関連

一般的信頼を従属変数、地域（ダミー変数）、年齢、性別、居住年数、地域参加、近隣ネットワーク、教育年数、年収を説明変数とした重回帰分析の結果を表6に示した。表6に示される標準化回帰係数を見ると、地域参加度のみが5%水準で有意となっており、地域での活動に参加しているほど、一般的信頼が高いという結果が得られている。しかし、重回帰分析の決定係数がきわめて小さく、投入された説明変数からは、一般的信頼の程度をほとんど予測できないことを意味している⁸⁾。

表6 一般的信頼得点に対する重回帰分析

従属変数：一般的信頼	
説明変数	β (標準化偏回帰係数)
年齢	-.040
性別 (男=1, 女=2)	.084
教育年数	.019
年収	.029
居住年数	-.011
地域参加度	.162*
近隣ネットワーク	.136
岸和田 (ダミー)	.028
門真 (ダミー)	.041
吹田 (ダミー)	.049
$R^2=0.079^*$ 調整済み $R^2=0.046$	

$p < .05$ $n=287$

次に、同じ説明変数を用いて、非功利主義的人間観を従属変数とした重回帰分析を行った(表7)。この重回帰分析では決定係数の値がさらに小さく、一般的信頼同様、非功利主義的人間観についても、投入された諸変数からはほとんど予測ができないという結果であった。

表7 非功利主義的人間観に対する重回帰分析

従属変数：非功利主義的人間観	
説明変数	β (標準化偏回帰係数)
年齢	.024
性別(男=1,女=2)	.034
教育年数	.129
年収	.093
居住年数	-.059
地域参加	.056
近隣ネットワーク	.168*
岸和田(ダミー)	-.016
門真(ダミー)	.020
吹田(ダミー)	.037
$R^2=0.071^*$ 調整済み $R^2=0.037$	

* $p < .05$ $n=287$

3.4 クラスタ分析

前節で行ったような線形モデルを用いた分析では、一般的信頼、非功利主義的人間観を強く規定する要因を特定することができなかった。青山・与謝野・林(2003)は、線形モデルを用いた分析において信頼を強く規定する変数が存在しないことから、信頼の生成条件を検討するためには、個々の変数の独立の効果を考えるのでは不十分であり、変数間の交互作用を考慮する必要があるとし、ブール代数分析を分析手法として採用している。ここでも青山ら(2003)と同様に、一般的信頼とその規定因の関連が線形関係であることを前提とせずに、分析を進めていくことにする。

ここで再度、解き放ち理論と還元アプローチの対比について考えてみたい。山岸(1998, 1999)によると、解き放ち理論において、高い信頼を人々がもつようになるのは、社会的不確実性と機会費用が同時に高いような社会であった。つまりこの理論が当てはまるのは、社会的機会を多く持つ高階層層で、かつ、地域や近隣のネットワークに埋め込まれている度合いが少ない人々であると考えられる。一方、還元アプローチの立場からは、逆に、親密な社会関係の中で提供される安心の中でこそ信頼が育まるとされるため、階層に関わらず、地域や近隣のネットワークに埋め込まれている度合いが高い層において一般的信頼が

高くなることが予測される。そこでここでは、クラスタ分析を用いて、不確実性や機会費用の異なる集団（クラスタ）を導き出し、それを元に信頼の生成条件を探ることとする。

クラスタ分析には、地域参加、近隣ネットワーク、教育年数、年収の4変数を標準化して用いた。ここでは、これらの変数に関して共通のパターンを示す集団（クラスタ）を抽出することを目的とするため、まず試行的にいくつかのクラスタ数を指定した。変数の組み合わせとして明確に異なったパターンを示したのは4クラスタ解であったため、これを採用し、以下ではそれに基づき解釈を行う⁹⁾。抽出された各クラスタについて、用いた変数の中心値を図2に示した。

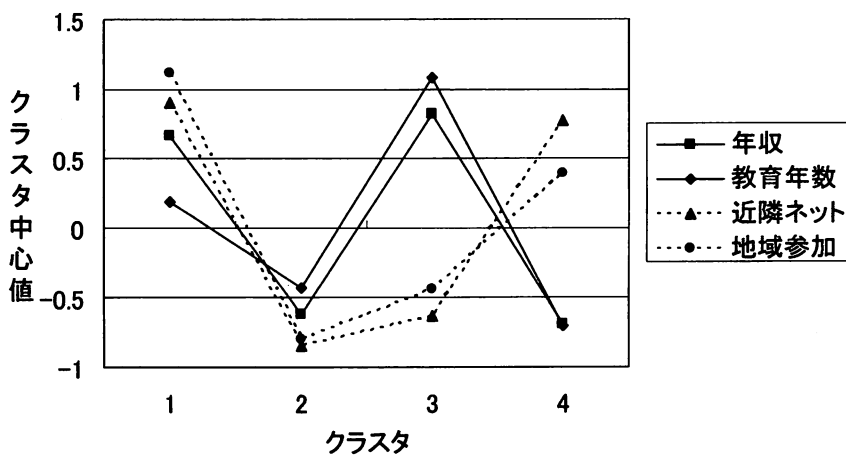


図2 クラスタの変数パターン

図2に示されるように、それぞれのクラスタには変数の組み合わせに特徴が見られる。第1クラスタは4変数のすべてにおいて相対的に高い値をとる集団、第2クラスタはすべてにおいて低い値をとる集団、第3クラスタは社会的資源が高く地域・近隣のネットワークをあまり持たない集団、第4クラスタは社会的資源が相対的に低く、地域・近隣のネットワークをもつ集団である。各クラスタの平均年齢と平均居住年数を表8に、職業構成を表9に示した。

表8から、第4クラスタに属する人々は相対的に高齢であることがわかる。年齢を被説明変数、クラスタを説明変数とした分散分析において、クラスタの主効果が有意であり ($F(3, 312) = 9.41, p < .01$)、多重比較検定の結果、第4クラスタにおいて、それ以外の3クラスタよりも有意に高かった ($ps < .05$)。クラスタにより職業分布にも偏りがある ($\chi^2(6) = 49.90, p < .001$)。表9より、第3クラスタにホワイトカラー層が、第2、第4クラスタ

にマニュアル労働者層が多く含まれていることがわかる。

表8 クラスタごとの年齢と居住年数

	クラスタ			
	1	2	3	4
年齢	48.04(10.54)	47.35(13.87)	43.23(13.26)	53.86(13.42)
居住年数	22.27(11.56)	18.29(11.61)	21.58(11.93)	23.30(12.36)

() 内は標準偏差

表9 クラスタごとの職業構成

	クラスタ			
	1	2	3	4
経営・専門	24(33.3)	11(13.4)	34(40.5)	8(9.5)
事務・販売	22(30.6)	27(32.9)	38(45.2)	25(29.8)
マニュアル	22(30.6)	36(43.9)	8(9.5)	40(47.6)

() 内はパーセント

3.5 一般的信頼、非功利主義的人間観との対応

ここでは、前節のクラスタ分析において抽出されたクラスタと信頼の関係を検討する。

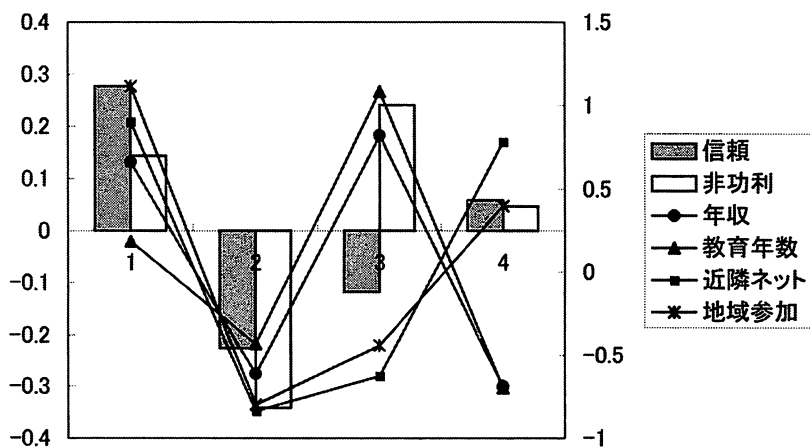


図3 一般的信頼、非功利主義的人間観とクラスタ

図3に、クラスタごとの一般的信頼、非功利主義的人間観の平均値を、クラスタの変数パターンとともに図示した。一般的信頼がもっとも高いのは、地域参加、近隣ネットワーク、教育年数、年収のすべてにおいて高い値を示していた第1クラスタの人々であり、一般的信頼がもっとも低いのは、これら4変数のすべてにおいて低い値を示していた第2クラスタの人々であった。

一般的信頼を被説明変数、クラスタを説明変数にした分散分析の結果、クラスタの主効果が有意であり ($F(3, 294) = 5.173, p < .01$)、第1クラスタの平均値が第2、第3クラスタの平均値より有意に高かった ($ps < .01$)。

非功利主義的人間観がもっとも高いのは、教育年数、年収の2変数が高い第3クラスタであり、もっとも低いのは第2クラスタであった。非功利主義的人間観を被説明変数、クラスタを説明変数にした分散分析の結果、クラスタの主効果が有意であり ($F(3, 294) = 6.303, p < .01$)、第2クラスタの平均値がその他の3クラスタの平均値より有意に低かった ($ps < .05$)。

4. まとめと考察

4.1 結果のまとめ

本稿では、信頼の生成に関する2つの理論的アプローチ——解き放ち理論と還元アプローチ——を、調査データを用いて検討した。解き放ち理論では、社会的不確実性と機会費用がともに大きいとき、信頼が生まれるとされる。一方、還元アプローチの立場からは、安定的な社会関係の中で提供される安心関係から、他者一般に対する信頼が生まれるとされる。従来の研究においては、機会費用や社会関係の固定性の異なる複数のサンプル間で、一般的信頼の平均値が異なるかどうかを検討されてきたが (Yamagishi & Yamagishi, 1994; 辻・針原, 2002)、本研究でも、社会関係の固定性が異なると予想される4地域間で、比較を行った。

信頼についての重回帰分析の結果、地域変数は有意な効果をもたず、解き放ち理論と還元アプローチのいずれの予測にも合致しなかったが、同じ重回帰分析において、地域参加度が信頼に対して正の効果をもつことが示されたことから、この点に関しては、還元アプローチが支持された。

しかし、従来の研究において信頼との関連性が指摘されてきた、年収、教育年数等の階層変数を含めて、信頼との間に強い関連を示す変数が存在せず、線形モデルを用いた分析

では、信頼の生成要因について十分に明らかにできたとは言いがたい。そこで、諸変数の独立の効果ではなく、変数の組み合わせの効果を考慮するため、クラスタ分析を行った。クラスタ分析の結果、地域における社会関係と階層変数に関して異なるパターンを共有する人びとから成る4つのクラスタの存在が示された。さらに、これらのクラスタと一般的信頼の対応関係を調べたところ、地域参加および親密な近隣ネットワークが欠如している層において、一般的信頼が低いことが示された。一方、一般的信頼とは異なる軸として抽出される非功利主義的人間観に関しては、地域参加、親密な近隣ネットワークを欠き、さらに収入、学歴の低い層において功利主義的人間観が強いことが示された。

クラスタ分析で抽出された4つのクラスタのうち、階層変数について高い値を示し、地域や近隣のネットワークをもたない第3クラスタに属する人々は、解き放ち理論が描く高信頼者と、その社会的背景を共有しているように思われる。しかし、上記の分析結果は、このクラスタに属する人々の一般的信頼の程度が低いことを示していた。一方で、高い地域参加度と親密な近隣ネットワークをもつ層において相対的に信頼が高いという結果は、還元アプローチのプロセスを支持している。

4.2 一般的信頼の測定と今後の課題

このように、本研究の結果は、還元アプローチの方を支持しているように見える。しかし、この結論を受け入れるためには、さらに慎重な検討が必要であろう。ここで一般的信頼の測定に用いられた項目は、「ほとんど人は」、「人間は」という形で一般的他者についての信頼を尋ねるものがほとんどである。しかし、近年になって、このような信頼感項目の利用に関していくつかの問題が指摘されはじめている。たとえば、「ほとんどの人々」という形で一般的他者に対する信頼感を問いかけた場合、回答者によって想定される他者が異なり、質問の意味解釈が多様になることが指摘されている (Grootaert and Bastelaer, 2002)。さらに、辻・針原 (2002) では、「一般的信頼尺度」の質問項目のなかの「人」について、回答者が誰を想定したかを調査データによって検討した結果、一般的他者を想定させることを意図した質問項目に対して、知人を想定して回答する回答者が程度存在する可能性を指摘している。Grootaert and Bastelaer (2002)、辻・針原 (2002) の議論を受けて、木田・林・与謝野 (2003) および与謝野・林 (印刷中) は、一般的信頼尺度の安定性について検討している。そこでの分析では、ヴィニエット式調査の回答から構成した一般的信頼の測度に比べ、一般的信頼尺度で測定した一般的信頼測度の安定性が悪いことが明らかにされている。木田ら (2003)、与謝野・林 (印刷中) では、その理由として、「ほ

とんどの人々」で想定される対象が社会関係の広さなどによって異なっており、社会経験が少ない場合には具体的な友人や親族などが想定されやすくなる可能性を指摘している。

本研究で用いた質問項目もやはり、上記のような問題から自由ではない。つまり、質問に対して誰を想定して回答したかが、回答者の社会的背景により影響を受けていた可能性は排除できない。今後は、より具体的な場面を想定した測定法などとあわせて、慎重な検討を重ねる必要があるだろう。

註

- 1) ただし、ここでの信頼感は一般的他者に対する信頼感であり、特定の個人に対する個別的信頼感とは異なる。この一般的信頼感は「相手についての情報がいない場合の相手の信頼性に対する“デフォルト推定値” (山岸、1998)」として定義される
- 2) Yamagishi & Yamagishi (1994) の調査は、ワシントン市と札幌市で行われており、サンプリング台帳として電話帳が用いられているため、これらのサンプルがどの程度アメリカ社会と日本社会を代表するものかについては議論の余地がある。この点に関し、山岸 (1998) は、統計数理研究所による調査においても、信頼に関して同様の日米差が得られていることを示し、この知見が一般性のあるものであるとしている。
- 3) ただし、林・与謝野 (2003) の調査では、この結果は再現されていない。
- 4) 「お願い」の中で、調査結果希望者は「調査結果郵送用封筒」に住所、名前を記入して調査票とともに返送するよう求めるとともに、調査結果希望者のなかから抽選で100名に1000円の図書券を進呈するむねを記載した。
- 5) 職業は、回答者本人と配偶者のうち、主たる家計支持者の職業を回答させている。また、年収は12の選択カテゴリーに分けて聞いている。ここでは各カテゴリーの中央値を用いた。
- 6) 解き放ち理論に実証的根拠を与える一連の研究において、一般的信頼は、“ほとんどの人は信頼できる”、“ほとんどの人は基本的に善良で親切である”、“たいていの人は、人から信頼された場合、同じようにその相手を信頼する”、“わたしは、人を信頼するほうである”、“ほとんどの人は他人を信頼している”、“ほとんどの人は基本的に正直である”の6項目で測定されている。しかし近年になって、上記のような信頼感項目の利用に関しては問題が指摘されはじめている (Grootaert and Bastelaer, 2002; 林, 2003; 木田・林・与謝野, 2003; 辻・針原, 2002; 与謝野・林, 印刷中)。本調査では、一般的信頼の項目をより多重化する目的から、既存尺度に含まれる3項目に、新たに11項目を加えた14項目を用いた。ただし、新たな11項目のうち3項目は、山岸 (1998) の「用心尺度」に含まれる項目とほぼ同じ項目である。
- 7) 他者一般に対する信頼と人間関係の中では気をつけていないとひどい目にあってしまうという信念が異なる軸を構成することは、先行研究においても繰り返し確認されている (e.g., Kaplan, 1973; 林, 2003; Yamagishi, 1988)。
- 8) この節に報告される線形モデル分析の基本的な方針は、第75回日本社会学会において与謝野有紀氏との共同で報告したものと同じである。ただし、上記学会報告では、回答者の職業カテゴリー、企業規模など、より多くの説明変数を投入した重回帰分析の結果を報告している。
- 9) クラスタ数を3にした場合、近隣ネットワークの多い層が析出しにくい。また、クラスタ数を5にした場合は、それぞれの説明変数の程度が異なるクラスタが析出されるものの、顕著なパターンとしての解

積が困難になる。

【引用文献】

- 青山紘己・与謝野有紀・林直保子（2003）プール代数分析による信頼生成条件の解明 日本社心理学会第44回大会発表論文集，226-227
- Cook, K. S. (Ed.) (2001) *Trust in society*. New York: Russell Sage Foundation
- Fukuyama, F. (1995) *Trust: The social virtues and the creation of prosperity*. Glencoe, IL: Free Press
- Grootaert, C., & Bastelaer, T. (Eds.) (2002) *Understanding and Measuring Social Capital: A Multidisciplinary Tool for Practitioners*. Washington: The World Bank
- Hardin, R. (1991) Trusting persons, trusting institutions. In R. J. Zeckhauser (Ed.) *Strategy and Choice*. Cambridge, MA: MIT Press, pp. 185-209
- Hardin, R. (2002) *Trust and trustworthiness*. New York : Russell Sage Foundation
- 林直保子（2003）信頼感指標の構造 関西大学経済政治研究所研究双書，133，1-25
- 林直保子・与謝野有紀（2003）多様な機会は信頼を育むか 日本心理学会第67回大会発表論文集，201
- Kaplan, R. M. (1973). Components of trust: Note on use of Rotter's scale. *Psychological Report*, 33, 13-14
- 木田望・林直保子・与謝野有紀（2003）一般的信頼概念と測定のセマンティクス：一般的信頼感尺度における一般的他者の測定について 日本社心理学会第44回大会発表論文集，222-223
- 松原隆一郎（2002）消費と信頼、佐伯啓思・松原隆一郎（編著）〈新しい市場社会〉の構想 信頼と公正の経済社会像 新世社 Pp95-146
- 三宅一郎（1998）信頼感 統計数理研究所・国民性国際調査委員会（編）国民性七か国比較 出光書店
- Putnam, R.D. (1993). *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press
- Putnam, R.D. (2000). *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. NY: Simon Schuster
- 佐藤寛（2001）援助と社会関係資本—ソーシャルキャピタル論の可能性 アジア経済研究所
- 辻竜平・針原素子（2002）都市と村落の社会的ネットワークと一般的信頼 日本社会心理学会第43回大会発表論文集，114-115
- 若林直樹（2002）企業間取引と信頼——脱系列化の「新しい経済社会学」からの分析 佐伯啓思・松原隆一郎（編著）〈新しい市場社会〉の構想 信頼と公正の経済社会像 新世社 Pp195-230
- Yamagishi, T. (1988). The provision of a sanctioning system in the United States and Japan. *Social Psychology Quarterly*, 51, 264-270
- 山岸俊男（1998）信頼の構造：こころと社会の進化ゲーム 東京大学出版会
- 山岸俊男（1999）安心社会から信頼社会へ：日本型システムの行方 中央公論新社
- Yamagishi, T. (2001). Trust as a form of social intelligence. In K. S. Cook (Ed.) *Trust in society*. New York: Russell Sage Foundation
- Yamagishi, T. & Yamagishi, M. (1994). Trust and commitment in the United States and Japan. *Motivation and Emotion*, 18 (2), 129-166
- 与謝野有紀・林直保子 印刷中 量的データのセマンティクス：社会意識の測定と解釈 三隅一人・高坂健二（編）シンボリック・デバイス 勁草書房

【謝辞】 本論文の作成にあたり、与謝野有紀氏に貴重なコメントをいただきました。また、本論文の内容は、与謝野有紀氏、青山紘己氏、木田望氏との共同研究にその基礎をおいています。記して感謝します。

—2003.11.10受稿—